

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	リネットジャパングループ株式会社
【英訳名】	RenetJapanGroup, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 武志
【本店の所在の場所】	愛知県大府市柵山町三丁目33番地
【電話番号】	0562-45-2922
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-2219
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【縦覧に供する場所】	リネットジャパングループ株式会社 名古屋本社 （名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	825,487	968,481	3,708,183
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,110	75,917	47,174
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	2,898	76,517	62,922
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,898	76,517	62,922
純資産額 (千円)	680,448	784,860	860,577
総資産額 (千円)	1,398,479	2,320,133	2,423,893
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.35	8.45	7.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.33	-	6.73
自己資本比率 (%)	48.57	33.74	35.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は、平成28年12月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念に掲げ、「NETOFF」ブランドのネットリユース事業と「ReNet」ブランドであるネットリサイクル事業を展開しており、各事業共に様々な施策の下、事業拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高968,481千円（前年同四半期比17.3%増）、営業損失75,888千円（前年同四半期は営業利益5,871千円）、経常損失75,917千円（前年同四半期は経常利益3,110千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失76,517千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,898千円）となっています。事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

ネットリユース事業

当セグメントの事業内容は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、リユース業界においては、消費者向けの市場規模は引き続き拡大を続けており、従来のリアル店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入へ移行が急激に加速しております。また、その中でもメディア・ホビー商材の市場規模は最大のカテゴリー（注）であり、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、インセンティブの強化や既存客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上、自社サイトを中心とし、アマゾン、ヤフーショッピングや楽天市場など販売チャネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とする商材獲得コストの適正投入、粗利率など価格管理面の安定維持、セット品やホビー品など高収益商材の取扱い強化などの施策を実行しましたが、当該第1四半期においては、アマゾン販売手数料の値上げや本社移転費用等により、減益となりました。

また、本セグメントには、海外リユースとしてカンボジア・ファイナンス事業を含みますが、当該事業については、売上高89,282千円（前年同四半期比1,734.0%増）と大きく伸長し、サブセグメントとして黒字化を果たしております。その結果、当セグメントの売上高は934,012千円（前年同四半期比16.8%増）、営業損失は35,530千円（前年同四半期は営業利益13,485千円）となりました。

なお、ネットリユース事業の事業構造は、年末年始の買取繁忙期に広告宣伝費を集中投下し、販売用の在庫確保を行うモデルであるため、下期偏重型の計画となっております。

ネットリサイクル事業

当セグメントの事業は、小型家電リサイクル法における宅配便を活用した回収として唯一事業許認可を取得し、また、全国137の自治体（平成30年2月1日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっています。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービスなどオプションサービスも有償で提供しており、回収した使用済小型電子機器等は、リユース販売もしくはこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供するものであります。

当セグメントに関わる直近の外部環境としまして、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が同競技大会組織委員会にて推進されることが正式決定し、今後、小型家電リサイクル市場が活性化される見通しにあります。平成29年2月1日、同競技大会組織委員会にて、一般財団法人 日本環境衛生センターが、小型家電リサイクル法の制度を活用し、全国の自治体等を通じて回収活動を行う事業協力者（代表者）として採択されました。また、平成29年2月2日には、環境省より、日本環境衛生センターの下で推進する主要協力会社の3社のうちの1社として当社の名前が公表されました。

平成25年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、約4年が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していない課題がありました。今回、オリンピックメダルプロジェクトが正式に始動することとなり、国民への制度の周知が進む新しいフェーズに入ることが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡大を推進するとともに、オリンピック及び都市鉱山リサイクルの機運醸成活動のサポートを通じ回収率の向上を図って参ります。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、これまでの経験を踏まえた効率的な広告施策を実行するとともに、各自治体との広報に関する協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の告知及び普及を進めて、市民へのサービス認知度を向上させることを図りましたが、期初計画に沿って積極的なプロモーション費用を投下したことなどにより、当セグメントの売上高は34,469千円（前年同四半期比34.4%増）、営業損失は40,358千円（前年同四半期は営業損失7,735千円）となりました。ただし、これは「みんなのメダルプロジェクト」の広がりを背景としたものであり、当初計画を上回っての進捗となっています。

（注） 環境省の「平成27年リユースの市場動向調査結果」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算すると、市場規模全体の16.9%（1,889億円）となり、最大のカテゴリーとなっています。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ94,826千円減少し1,950,972千円となりました。これは現金及び預金が261,567千円減少し、売掛金が71,552千円、商品が11,077千円、前払費用が59,158千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,155千円減少し363,621千円となりました。これは減価償却による有形固定資産・無形固定資産の減少が主な要因であります。

繰延資産につきましては、前連結会計年度末に比べ778千円減少し5,538千円となりました。これは株式交付費が減少したことなどが主な要因であります。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51,069千円増加し664,989千円となりました。これは未払金が50,037千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が12,390千円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79,113千円減少し870,282千円となりました。これは長期借入金が76,518千円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75,717千円減少し782,759千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が76,517千円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,050,500	9,051,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	9,050,500	9,051,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	2,500	9,050,500	400	580,581	400	186,844

(注) 新株予約権の権利行使によるものです。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,046,400	90,464	-
単元未満株式	1,600	-	-
発行済株式総数	9,048,000	-	-
総株主の議決権	-	90,464	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,599	1,077,031
売掛金	347,467	419,019
商品	244,164	255,241
貯蔵品	7,999	8,416
その他	107,568	191,263
流動資産合計	2,045,799	1,950,972
固定資産		
有形固定資産	174,415	167,742
無形固定資産	116,636	112,846
投資その他の資産	80,725	83,032
固定資産合計	371,777	363,621
繰延資産	6,317	5,538
資産合計	2,423,893	2,320,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,679	28,937
1年内返済予定の長期借入金	339,432	327,042
未払金	114,889	164,926
未払法人税等	577	2,442
賞与引当金	27,795	16,280
その他	108,547	125,360
流動負債合計	613,919	664,989
固定負債		
社債	6,250	6,250
長期借入金	911,164	834,646
その他	31,981	29,386
固定負債合計	949,395	870,282
負債合計	1,563,315	1,535,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,181	580,581
資本剰余金	304,054	304,454
利益剰余金	25,759	102,276
株主資本合計	858,476	782,759
新株予約権	2,101	2,101
純資産合計	860,577	784,860
負債純資産合計	2,423,893	2,320,133

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	825,487	968,481
売上原価	262,039	342,873
売上総利益	563,448	625,608
販売費及び一般管理費	557,576	701,496
営業利益又は営業損失()	5,871	75,888
営業外収益		
受取利息	10	1,079
受取手数料	1,527	2,000
為替差益	1,870	-
スクラップ売却益	319	550
助成金収入	710	537
その他	486	393
営業外収益合計	4,924	4,561
営業外費用		
支払利息	1,625	1,772
株式公開費用	5,075	-
為替差損	-	1,741
その他	984	1,075
営業外費用合計	7,684	4,589
経常利益又は経常損失()	3,110	75,917
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,110	75,917
法人税、住民税及び事業税	212	600
法人税等合計	212	600
四半期純利益又は四半期純損失()	2,898	76,517
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	2,898	76,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,898	76,517
四半期包括利益	2,898	76,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,898	76,517
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,180千円	15,571千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年12月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行91,000株及び自己株式の処分39,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,603千円増加、その他資本剰余金が3,260千円増加、自己株式が62,400千円減少しております。

この結果、前第1四半期連結会計期間末において、資本金は520,603千円、資本剰余金は244,477千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	799,847	25,640	825,487	825,487
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-
計	799,847	25,640	825,487	825,487
セグメント利益又は損失()	13,485	7,614	5,871	5,871

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	934,012	34,469	968,481	968,481
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-
計	934,012	34,469	968,481	968,481
セグメント損失()	35,530	40,358	75,888	75,888

(注) セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円35銭	8円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	2,898	76,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,898	76,517
普通株式の期中平均株式数(株)	8,109,282	9,048,108
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	544,386	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社株式は、平成28年12月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、ソーシャル・マイクロファイナンス機関である「Chamroen Microfinance Plc. (以下チャムロン社)」の主要株主から株式を取得することを決議し、筆頭株主(持分比率90%)となる株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の理由

当社は、途上国の発展に貢献しつつ、企業の発展も資する持続的なビジネス、いわゆるBOP (Base Of the Economic Pyramid) 事業をカンボジアにて、約5年に渡り、独立行政法人国際協力機構 (JICA) や経済産業省等の受託事業を通じて展開して参りました。

こうした知見を通じ、ビジネスとしては、カンボジア経済の発展に比例し、大きく成長する分野である「自動車関連領域」と「金融関連領域」に戦略的に取り組んでいます。金融事業第1弾として、昨年発表し、現在、準備中であるSBIホールディングス株式会社との中古自動車などのリース会社設立に続き、今般、金融事業第2弾として、ソーシャル・マイクロファイナンス機関である「Chamroen Microfinance Plc.」の主要株主から株式を取得し、同社を子会社化するための株式譲渡契約を締結いたしました。

カンボジアは20年以上にわたり高い経済成長を続けており、近年、国内総生産 (GDP) 成長率が7%台で推移しています。この経済成長に合わせ、マイクロファイナンスをはじめとする同国の金融セクターは今後大きく成長することが期待されています。

本買収により、チャムロン社が有するカンボジア全土に展開する21の支店、職員数約200名、顧客口座約24,000のネットワークを活用し、設立準備中のリース会社と密接に連携させることで、金融事業を加速・拡大することができるかと判断いたしました。また、チャムロン社においても、当社の傘下に入り資金調達コストを低減させることで収益力をより一層高めていく計画です。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	Chamroen Microfinance Plc.		
(2) 所在地	No425 St.271, Sangkat Tuol Tumpung2, Khan Chamkarmon, Phnom Penh, Cambodia,		
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Yannick Milev		
(4) 事業内容	マイクロファイナンス		
(5) 資本金	1,414,354 USD (153,853千円)		
(6) 設立年月	2006年3月		
(7) 発行済株式総数	115,977株		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
純資産	209,452千円	268,410千円	278,237千円
総資産	1,283,656千円	1,269,303千円	1,316,601千円
1株当たり純資産	1,805.98円	2,314.35円	2,399.07円
売上高	370,391千円	397,882千円	257,802千円
営業利益	15,592千円	6,072千円	88,963千円
経常利益	9,328千円	15,435千円	13,791千円
当期純利益	13,417千円	11,039千円	9,826千円
1株当たり当期純利益	115.69円	95.19円	84.72円

(注) 1. 換算レートは、1 USD = 4,100KHR、1 USD = 108.78円として算出しています。

2. 2017年12月期の業績は監査前の数値を記載しています。

3. 株式取得の相手先の概要

相手先との守秘義務により、個人株主3名については非公表とさせていただきます。

Entrepreneurs du Monde (取得株式数41,694株)

(1) 名称	Entrepreneurs du Monde	
(2) 所在地	29 rue Ladmiraullt - 86000 POITIERS - FRANCE	
(3) 代表者の氏名	Franck RENAUDIN	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

Grameen Credit Agricole Microfinance Foundation (取得株式数23,164株)

(1) 名称	Grameen Credit Agricole Microfinance Foundation	
(2) 所在地	5,Allee Scheffer L-2520 Luxembourg	
(3) 代表者の氏名	Jean-Luc PERRON	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

Microfinance Solidaire (取得株式数23,164株)

(1) 名称	Microfinance Solidaire	
(2) 所在地	29 rue Ladmiraullt - 86000 POITIERS - FRANCE	
(3) 代表者の氏名	Franck RENAUDIN	
(4) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

個人株主 (取得株式数13,195株)

(1) 名称	個人株主	
(2) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

個人株主（取得株式数12,718株）

(1) 名称	個人株主	
(2) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

個人株主（取得株式数2,042株）

(1) 名称	個人株主	
(2) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数について

(1) 異動前の所有株式数	0株
	(議決権の数：0個)
	(議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	115,977株
	(議決権の数：115,977個)
(3) 異動後の所有株式数	180,000株（注）
	(議決権の数：180,000個)
	(議決権所有割合：90.0%)

（注）当該株式譲渡契約と同時に、BOPA社が保有する転換社債型新株予約権のうち、当社が買取り行使する株式数が60,000株、BOPA社が行使する株式数が20,000株あり、当社による新株発行の引受けによる株式数が4,023株を取得予定株式数と併せて、発行済株式数200,000株、当社の所有株式数180,000株（持株比率90.0%）となります。

5. 取得価額について

相手先との守秘義務により、非公表とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年2月13日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年2月13日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年8月（予定）

7. 今期業績に与える影響

なお、本買収に伴う連結業績に与える影響については現在精査中であり、進捗の状況に応じ、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

リネットジャパングループ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリネットジャパングループ株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リネットジャパングループ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、Chamroeun Microfinance Plc.の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。